

3. 「温室効果ガス総排出量」に関する目標

3-1 目標設定の考え方

国が掲げる 2030 年度の中期削減目標を見据え、本実行計画においても 2030 年度を最終目標年度とし、温室効果ガス排出量の削減ポテンシャル等を踏まえ、目標値を設定します。この目標を確実に達成するため、2024 年度を中間目標年度に設定します。

表 3-1 エネルギー起源二酸化炭素の削減ポテンシャル

No.	項目	削減見込量	
		t-CO ₂	基準（2013）年度の エネ起源 CO ₂ 排出量 に対して （%）
1	2013（平成 25）～2017（平成 29）年度までの取組みによる削減量	△22,791.5	△14.7
2	照明の LED 化及び空調の高効率化等による削減見込量（下記（1））	△17,128.3	△11.0
3	公用車対策	△632.5	△0.4
4	小中学校等へのエアコン設置	+406.5	+0.3
5	施設の新設・廃止 ^{※3}	+659.0	+0.4
6	電気の排出係数の低減 ^{※4}	△22,436.5	△14.4
	合 計	△61,923.3	△39.8

端数処理により数値の合計が合わない場合がある。

※3：現時点で温室効果ガス排出量推計が可能な下水道施設のみ

※4：大手電力会社の自主的な目標値（電力の CO₂ 排出係数を 2030 年度に 0.37（kg-CO₂/kWh）まで低減）

上記以外にも、職員の省エネ行動や施設の効率的な運用管理など、引き続き運用対策による取組みを行います。

（1）公共施設におけるエネルギー起源二酸化炭素削減量の算出

表 3-1 「エネルギー起源二酸化炭素の削減ポテンシャル」の 2 「照明の LED 化及び空調の高効率化等による削減見込量」の算出においては、平成 30 年度に実施した「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」により、公共施設のうち、省エネ効果及び波及効果の観点から代表的な施設（重点対策施設 3 施設）を選定し、省エネ診断を実施しました。あわせて、施設用途によりグループ化した施設のうち代表施設 6 施設において現状把握調査を実施し、それら省エネ診断等により導き出した省エネ対策について、施設の用途に応じた省エネ対策を講じることによる削減量を、類似施設においても展開した場合を想定し、削減効果を試算しました。



省エネ診断及び現状把握調査結果の全庁への展開

省エネ診断及び現状把握調査を実施した施設の削減率を同グループの各施設CO2排出量に乗じて削減ポテンシャルを算出【16,195.2t-CO2】

図 3-1 各公共施設における削減効果適応の考え方

(2) エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの削減

エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量に関しては、表 3-2 のとおり、目標値を設定しました。なお、廃棄物（プラスチック）の焼却の削減目標値については、2017 年度において国の地球温暖化対策計画の目標値及び一般廃棄物処理基本計画の目標値を下回っていることから現状維持するものとして2017年度の値を固定しています。

表 3-2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス削減目標

No.	項目	削減目標値 (%)	備考
1	廃棄物（プラスチック）の焼却 (CO ₂)	—	2017 年度の値を固定 ^{※5}
2	CH ₄ (メタン)	△12.3	国の地球温暖化対策計画より ※本市から排出される SF ₆ は大きな増減見込みがないため 0 とする
3	N ₂ O (一酸化二窒素)	△6.1	
4	HFCs (ハイドロフルオロカーボン)	△32.1	
5	SF ₆ (六ふっ化硫黄)	0	
6	自動車（公用車）の走行	△27.6	

^{※5} : 2017 年度時点で国の地球温暖化対策計画、新潟市一般廃棄物処理基本計画の目標削減率を達成していることから、現状の水準を維持。

3-2 削減目標

本実行計画における削減目標は、3-1 の目標設定の考え方にに基づき、各項目の取組みにおける削減効果を積み上げ、2030年度の最終的な温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標を設定し、中間年度である2024年度の削減目標を設定しました。

なお、目標の達成状況については、総量評価だけでなく、活動項目における取組みの評価を行いながら総合的に進捗管理を実施していきます。

表 3-3 温室効果ガス総排出量削減目標

() 内はエネルギー起源二酸化炭素

	年度	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	削減割合 (%)	削減目標 (%)
基準	2013	222,407 (155,560)	—	—
第5期目標 (中間目標)	2024	187,823 (128,102)	15.5 (17.7)	16 (18)
最終目標	2030	152,994 (93,637)	31.2 (39.8)	31 (40)

【第5期目標】(中間目標) 2024年度
総排出量 16%削減
エネルギー起源 18%削減

【最終目標】 2030年度
総排出量 31%削減
エネルギー起源 40%削減

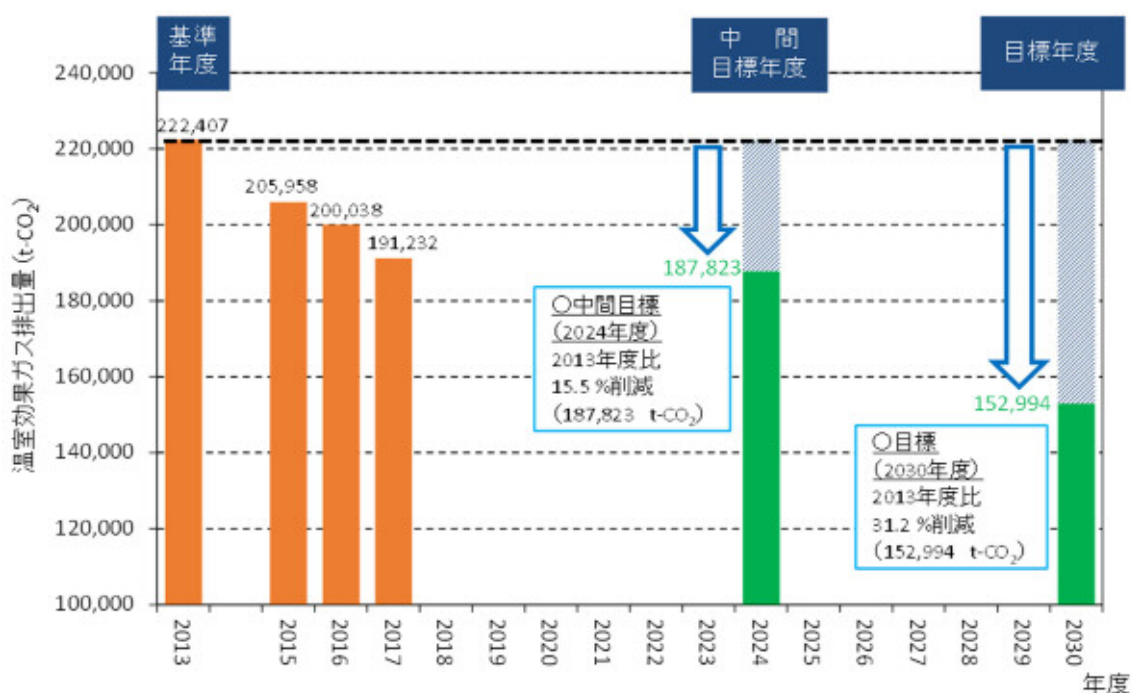


図 3-1 温室効果ガス総排出量削減目標

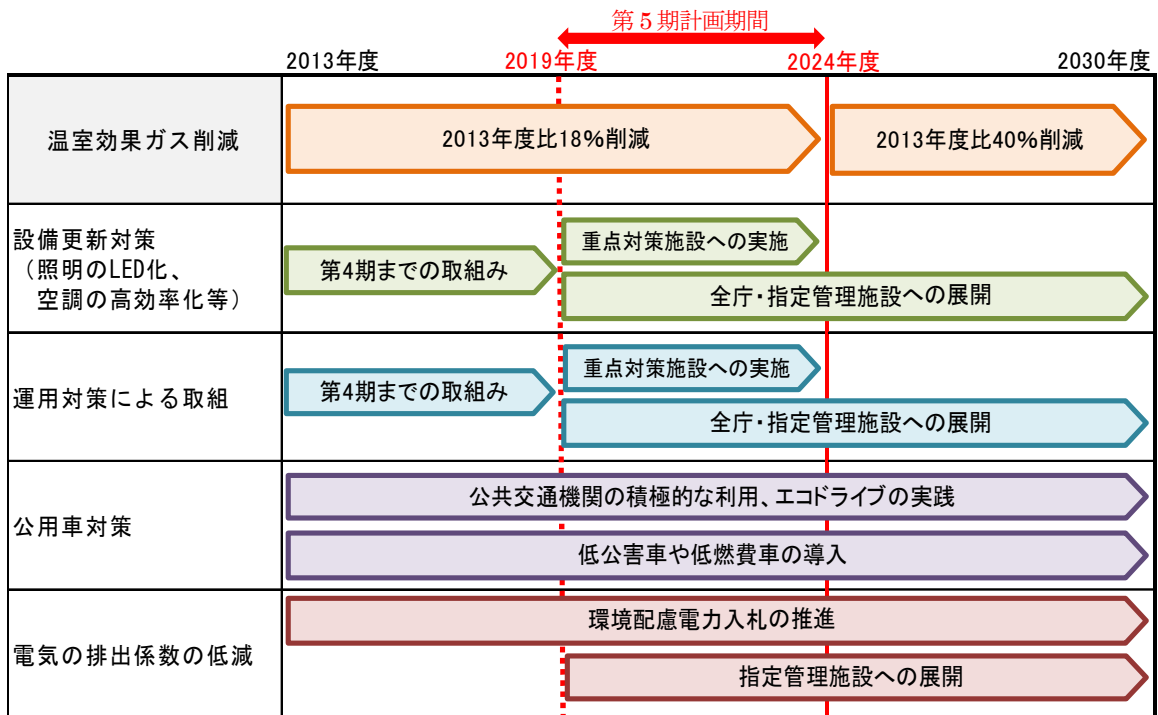


図 3-2 計画削減目標達成までのロードマップ